

議案第 52 号

令和7年度稲沢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度稲沢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	278床
(2)	年間患者数	196,002人
	入院患者数	69,350人
	外来患者数	126,652人
(3)	一日平均患者数	711人
	入院患者数	190人
	外来患者数	521人
(4)	建設改良事業	280,605千円
	資産購入事業	280,605千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	7,687,298千円
第1項	医業収益	6,362,106千円
第2項	医業外収益	1,235,189千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益	90,000千円
第4項	特別利益	3千円

支 出

第1款	病院事業費用	8,699,510千円
第1項	医業費用	8,398,048千円
第2項	医業外費用	208,250千円
第3項	訪問看護ステーション事業費用	87,169千円
第4項	特別損失	1,043千円
第5項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額330,973千円は、過年度分損益勘定留保資金等330,973千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	634,392千円
第1項	出資金	53,089千円
第2項	企業債	220,500千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄付金	1千円
第5項	投資回収金	600千円
第6項	補助金負担金	360,201千円

支 出

第1款	資本的支出	965,365千円
第1項	建設改良費	280,605千円
第2項	企業債償還金	675,760千円
第4項	投資	9,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
医療器械等 整備事業	220,500	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する条件による。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還及び低利債に借り換えることができる。
計	220,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,807,191千円

(2) 交際費 527千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、111,381千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、665,163千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械	乳房X線撮影装置	一 式
器具備品	生理検査システム	一 式

令和7年3月5日提出

稲沢市長 加藤 錠 司 郎

1. 令和7年度稲沢市病院事業会計予算実施計画

1. 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業 収益			7,687,298	
	1. 医業収益		6,362,106	
		1. 入院収益	4,161,000	1. 入院収益 4,161,000
		2. 外来収益	1,709,802	1. 外来収益 1,709,802
		3. その他医業収益	491,304	1. 室料差額収益 106,764
				2. 公衆衛生活動収益 151,944
				3. 医療相談収益 50
				7. 文書手数料収益 17,701
				8. 市一般会計負担金 207,596
				9. その他医業収益 7,249
	2. 医業外収益		1,235,189	
		1. 受取利息配当金	600	1. 預金利息 600
		2. 他会計補助金負担金	697,431	1. 市一般会計補助金 111,381
				2. 市一般会計負担金 586,050
		3. 補助金	13,932	1. 国庫補助金 12,452
				2. 県費補助金 1,480
		4. 負担金交付金	5,994	1. 負担金交付金 5,994
		5. 患者外寝具収益	60	2. 付添寝具収益 60
		20. 長期前受金戻入	451,870	2. 受贈財産評価額長期前受金戻入 261
				3. 寄付金長期前受金戻入 2,101
				4. 補助金長期前受金戻入 85,953
				90. その他長期前受金戻入 363,555
		30. 引当金戻入	600	6. 貸倒引当金戻入 600
		90. その他医業外収益	64,702	2. 不用品売却収益 501
				4. その他医業外収益 64,201

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
	3. 訪問看護 ステーション 事業収益		90,000	
		1. 事業収益	90,000	1. 医療保険収益 35,280 2. 介護保険収益 54,600 3. その他事業収益 120
	4. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	1. 固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正 益	2	1. 過年度損益修正益 2

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業 費用	1. 医業費用		8,699,510	
			8,398,048	
		1. 給与費	4,725,457	(給 料) (2,177,779)
				1. 事業管理者給 10,200
				2. 医師給 285,784
				3. 看護師給 888,837
				4. 医療技術員給 288,263
				5. 事務員給 150,963
				6. フルタイム会計年度 任用職員給 234,216
				7. パートタイム会計年 度任用職員給 319,516
				(手 当) (1,722,072)
				8. 事業管理者手当 7,717
				9. 医師手当 410,392
				10. 看護師手当 544,677
				11. 医療技術員手当 170,839
				12. 事務員手当 96,137
				13. フルタイム会計年度 任用職員手当 121,556
				14. パートタイム会計年 度任用職員手当 99,727
				15. 賞与引当金繰入額 271,027
				17. 法定福利費 683,606
				20. 退職給付費 142,000
		2. 材料費	1,159,278	1. 薬品費 604,693
				2. 診療材料費 545,985
				3. 給食材料費 600
				4. 医療消耗備品費 8,000
		3. 経費	1,798,280	1. 厚生福利費 11,672
				2. 報償費 744
				3. 旅費交通費 440

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				4. 職員被服費 166 5. 消耗品費 24,413 6. 消耗備品費 6,756 7. 光熱水費 192,846 8. 燃料費 2,692 9. 食糧費 2,440 10. 印刷製本費 5,865 11. 修繕費 122,200 14. 保険料 16,012 15. 賃借料 136,610 16. 委託料 1,185,097 17. 通信運搬費 12,089 18. 負担金 746 19. 諸会費 2,468 20. 広告料 2,582 21. 交際費 527 22. 手数料 62,558 24. 貸倒引当金繰入額 9,297 25. 雑費 60
		4. 減価償却費	676,194	1. 建物減価償却費 274,506 2. 構築物減価償却費 15,702 3. 医療器械減価償却費 146,413 4. 器具備品減価償却費 238,984 5. 車両運搬具減価償却費 589
		5. 資産減耗費	3,863	1. たな卸資産減耗費 2,000 2. 固定資産除却費 1,863
		6. 研究研修費	34,976	2. 謝金 800 3. 図書費 11,703

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
				4. 旅費 9, 892
				5. 研究雑費 12, 581
	2. 医業外費用		208, 250	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	70, 370	1. 企業債利息 70, 369 3. 一時借入金利息 1
		4. 長期前払消費税勘定償却	27, 278	3. 長期前払消費税勘定償却 27, 278
		90. 雑損失	90, 470	1. 不用品売却原価 1 2. 消費税関係雑支出 60, 469 3. その他雑損失 30, 000
		91. 消費税及び地方消費税	20, 132	1. 消費税及び地方消費税 20, 132
	3. 訪問看護ステーション事業費用		87, 169	
		1. 給与費	81, 734	(給 料) (40, 301) 3. 看護師給 37, 051 7. パートタイム会計年度任用職員給 3, 250 (手 当) (28, 211) 10. 看護師手当 20, 442 14. パートタイム会計年度任用職員手当 1, 595 15. 賞与引当金繰入額 6, 174 17. 法定福利費 13, 222
		3. 経費	4, 456	4. 職員被服費 551 5. 消耗品費 375 8. 燃料費 912 10. 印刷製本費 71 14. 保険料 43 15. 賃借料 1, 777 17. 通信運搬費 517 19. 諸会費 63 22. 手数料 147

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
		4. 減価償却費	719	5. 車両運搬具減価償却費 719
		6. 研究研修費	260	4. 旅費 50
				5. 研究雑費 210
	4. 特別損失		1, 043	
		1. 固定資産売却損	1	1. 固定資産売却損 1
		4. 過年度損益修正損	1, 042	1. 過年度損益修正損 1, 042
	5. 予備費		5, 000	
		1. 予備費	5, 000	1. 予備費 5, 000

2. 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			634,392	
	1. 出資金		53,089	
		1. 出資金	53,089	1. 市一般会計出資金 53,089
	2. 企業債		220,500	
		1. 企業債	220,500	1. 企業債 220,500
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	1. 固定資産売却代金 1
	4. 寄付金		1	
		1. 寄付金	1	1. 寄付金 1
	5. 投資回収金		600	
		1. 長期貸付金回収金	600	1. 長期貸付金回収金 600
	6. 補助金負担金		360,201	
		2. 負担金	360,201	3. 市一般会計負担金 360,201

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			965,365	
	1. 建設改良費		280,605	
		2. 資産購入費	280,605	1. 医療器械購入費 148,577 2. 器具備品購入費 132,028
	2. 企業債償還金		675,760	
		1. 企業債償還金	675,760	1. 企業債償還金 675,760
	4. 投資		9,000	
		1. 長期貸付金	9,000	1. 長期貸付金 9,000

２．令和７年度稲沢市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで)

(単位 千円)

１．業務活動によるキャッシュ・フロー		
(１) 当年度純利益	△ 1,013,255	
(２) 減価償却費	676,913	
(３) 固定資産除却費	1,863	
(４) 長期前受金戻入額	△ 451,870	
(５) 固定資産売却損	1	
(６) 引当金の増減額 (△は減少)	167,540	
(７) 業務活動による資産及び負債の増減		
ア 未収金の増減額 (△は増加)	△ 188,163	
イ 貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,601	
ウ 未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,832	
(８) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	2,935	
(９) 預り金の増減額	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 832,267
２．投資活動によるキャッシュ・フロー		
(１) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 255,096	
(２) 固定資産の売却による収入	1	
(３) 寄付金による収入	1	
(４) 一般会計からの負担金による収入	360,201	
(５) 長期貸付金の貸付による支出	△ 9,000	
(６) 長期貸付金の回収による収入	600	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		96,707
３．財務活動によるキャッシュ・フロー		
(１) 建設改良企業債による収入	220,500	
(２) 建設改良企業債の償還による支出	△ 675,760	
(３) 一般会計からの出資金による収入	53,089	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△402,171
資金増減額		△ 1,137,731
資金期首残高		1,691,456
資金期末残高		<u>553,725</u>

3. 給与費明細書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(111) 499	—	2,218,080	1,892,283	4,110,363	696,828	4,807,191
前年度	1	(111) 461	—	1,876,790	1,611,291	3,488,081	591,371	4,079,452
比 較	0	(0) 38	—	341,290	280,992	622,282	105,457	727,739

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間看護 手 当 (千円)
	本 年 度	28,564	176,063	72,470	93,792	41,714	30,226	245,165	63,743
	前 年 度	27,564	139,755	68,323	59,008	40,337	31,692	232,168	60,900
	比 較	1,000	36,308	4,147	34,784	1,377	△ 1,466	12,997	2,843
	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	28,106	390	62,700	29,230	321,538	279,381	277,201	142,000
	前 年 度	25,020	390	68,910	19,000	258,117	240,468	228,639	111,000
	比 較	3,086	0	△ 6,210	10,230	63,421	38,913	48,562	31,000

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	426	—	1,661,098	1,627,675	3,288,773	619,246	3,908,019
前年度	1	396	—	1,404,936	1,394,943	2,799,879	526,650	3,326,529
比 較	0	30	—	256,162	232,732	488,894	92,596	581,490

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 看 護 手 当 (千円)
	本 年 度	28,564	151,562	72,470	65,120	30,244	30,226	224,219	51,300
	前 年 度	27,564	121,091	68,323	53,300	30,026	31,692	213,416	51,300
	比 較	1,000	30,471	4,147	11,820	218	△ 1,466	10,803	0
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	24,070	390	34,500	28,250	271,419	237,870	236,893	140,578
	前 年 度	22,070	390	34,500	18,440	221,742	195,881	195,507	109,701
	比 較	2,000	0	0	9,810	49,677	41,989	41,386	30,877

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(111) 73	—	556,982	264,608	821,590	77,582	899,172
前年度	—	(111) 65	—	471,854	216,348	688,202	64,721	752,923
比 較	—	(0) 8	—	85,128	48,260	133,388	12,861	146,249

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	夜間看護 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	24,501	28,672	11,470	20,946	12,443	4,036	28,200	980
	前 年 度	18,664	5,708	10,311	18,752	9,600	2,950	34,410	560
	比 較	5,837	22,964	1,159	2,194	2,843	1,086	△ 6,210	420
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	50,119	41,511	40,308	1,422				
	前 年 度	36,375	44,587	33,132	1,299				
	比 較	13,744	△ 3,076	7,176	123				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	341,290	給与改定に伴う増減分	54,663	給与改定率 3.92% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給等に伴う増加分	13,775	増加率 0.98% 4 月 336 人 その他(現給保障等) 51 人
		その他の増減分	272,852	異動等による 職員数の異動状況 職員数 本年度 611 人 前年度 573 人 増 減 38 人 採用退職の状況等 令和6年度退職予定 32 人 令和7年度採用予定 70 人
手 当	280,992	制度改正に伴う増減分	41,267	地域手当 支給率の変更 19,020
				期末手当 支給月数の変更 13,787
				勤勉手当 支給月数の変更 8,460
		その他の増減分	239,725	異動等による 扶養手当 1,000 地域手当 17,288 管理職手当 4,147 時間外勤務手当 34,784 通勤手当 1,377 住居手当 △ 1,466 特殊勤務手当 12,997 夜間看護手当 2,843 夜間勤務手当 3,086 宿日直手当 △ 6,210 児童手当 10,230 期末手当 49,634 勤勉手当 30,453 賞与引当金繰入額 48,562 退職給付費 31,000

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師 職 ＜病院医療職（１）＞	医 療 技 術 職 ＜病院医療職（２）＞	看 護 職 ＜病院医療職（３）＞
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	537,336円	297,533円	294,058円
	平均給与月額	1,176,067円	381,499円	397,312円
	平均年齢	50歳2か月	38歳1か月	38歳6か月
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	513,828円	284,629円	285,428円
	平均給与月額	1,168,421円	368,484円	383,856円
	平均年齢	49歳5か月	38歳2か月	39歳2か月
区 分		事 務 職 ＜病院企業職（１）＞		
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	316,286円		
	平均給与月額	403,181円		
	平均年齢	42歳3か月		
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	308,778円		
	平均給与月額	404,485円		
	平均年齢	42歳2か月		

(2) 初任給

令和 7 年 1 月 1 日現在

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)
医 大 卒	341,500			
薬 大 6 卒		253,200		
薬 大 卒		236,700		
技 術 大 卒		236,700		
技術短大 3 卒		228,500		
技術短大 2 卒		224,900		
高 看 卒			257,100	
准 看 卒			245,600	
一般大学卒				225,600
同 高 校 卒				194,500
一般会計の制度				
区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)
医 大 卒				
薬 大 6 卒				
薬 大 卒				
技 術 大 卒				
技術短大 3 卒				
技術短大 2 卒				
高 看 卒				
准 看 卒				
一般大学卒				225,600
同 高 校 卒				194,500

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在				8					
				7	2	2.6			
				6	4	5.1	6	5	2.2
	5	3	7.7	5	9	11.5	5	3	1.3
	4	26	66.7	4	10	12.8	4	16	6.9
	3	6	15.3	3	26	33.3	3	36	15.5
	2	4	10.3	2	25	32.1	2	172	74.1
	1			1	2	2.6	1		
	計	39	100.0	計	78	100.0	計	232	100.0
	事 務 職								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
	8	1	2.6						
	7	1	2.6						
	6	4	10.3						
	5	6	15.3						
	4	4	10.3						
	3	11	28.2						
	2	7	17.9						
	1	5	12.8						
	計	39	100.0						
区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 1 月 1 日 現在				8					
				7	2	2.6			
				6	4	5.3	6	5	2.3
	5	3	7.5	5	9	11.8	5	2	0.9
	4	25	62.5	4	10	13.2	4	14	6.4
	3	5	12.5	3	19	25.0	3	30	13.7
	2	7	17.5	2	30	39.5	2	168	76.7
	1			1	2	2.6	1		
	計	40	100.0	計	76	100.0	計	219	100.0
	事 務 職								
	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
	8	1	2.6						
	7	1	2.6						
	6	4	10.5						
	5	5	13.2						
	4	5	13.2						
	3	9	23.7						
	2	9	23.7						
	1	4	10.5						
	計	38	100.0						

(級別の基準となる職務)

令和7年1月1日現在

区分	医 師 職
5級	院長及び副院長の職の職務
4級	診療局長、地域医療連携部長、医療の質管理部長、医療の質管理室長、医療安全管理室長、感染対策室長、部長、臨床研修管理室長及びセンター長の職の職務
3級	医長の職の職務
2級	上級医師及び上級歯科医師の職の職務
1級	医師及び歯科医師の職の職務

区分	医 療 技 術 職
8級	上級局長の職の職務
7級	薬剤局長、診療支援局長、薬剤局次長及び診療支援局次長の職の職務
6級	科長及び室長の職の職務
5級	主幹の職の職務
4級	主任の職又はこれに相当する職の職務
3級	上級薬剤師、上級技師及び上級栄養士の職の職務
2級	薬剤師、上級技師及び上級栄養士の職の職務
1級	技師及び栄養士の職の職務

区分	看 護 職
6級	看護局長及び看護局次長の職の職務
5級	管理看護師長の職の職務
4級	看護師長の職の職務
3級	主任の職又はこれに相当する職の職務
2級	看護師、助産師及び上級准看護師の職の職務
1級	准看護師の職の職務

区分	事 務 職
8級	事務局長の職の職務
7級	事務局次長の職又はこれに相当する職の職務
6級	課長の職又はこれに相当する職の職務
5級	主幹の職又はこれに相当する職の職務
4級	主査の職又はこれに相当する職の職務
3級	主任の職又はこれに相当する職の職務
2級	主事、技師の職又はこれに相当する職の職務
1級	主事補、技師補の職又はこれに相当する職の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給与総額に対する比率 (%)	12.9	32.2	2.0	8.6	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	71.8	100.0	25.3	100.0	2.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	61,745	380,327	2,628	35,986	29,900
代表的な特殊勤務手当の 名称		医師手当	特殊手当	夜間看護 手当	夜間看護 手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有り
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有り
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有り

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和7年1月1日現在

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間 の区分に応じ た 調 整 額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間 の区分に応じ た 調 整 額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	医師職 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 令和6年度稲沢市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,197,581		
(2) 外来収益	1,512,596		
(3) その他医業収益	<u>438,925</u>	5,149,102	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,208,782		
(2) 材料費	974,849		
(3) 経費	1,485,882		
(4) 減価償却費	663,499		
(5) 資産減耗費	8,500		
(6) 研究研修費	<u>26,793</u>	<u>7,368,305</u>	
医業損失			2,219,203
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	310		
(2) 他会計補助金負担金	630,243		
(3) 補助金	7,205		
(4) 負担金交付金	5,999		
(5) 患者外寝具収益	66		
(6) 長期前受金戻入	414,486		
(7) 引当金戻入	600		
(8) その他医業外収益	<u>32,969</u>	1,091,878	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,608		
(2) 長期前払消費税勘定償却	56,553		
(3) 雑損失	<u>238,172</u>	<u>367,333</u>	<u>724,545</u>
5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	86,085		
(2) 事業外収益	<u>0</u>	86,085	
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	72,789		
(2) 経費	2,635		
(3) 減価償却費	554		
(4) 研究研修費	<u>246</u>	<u>76,224</u>	<u>9,861</u>
経常損失			1,484,797
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,043</u>	1,043	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5</u>	5	
9. 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,038</u>
当年度純損失			1,483,759
前年度繰越欠損金			<u>1,351,063</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,834,822</u></u>

5. 令和6年度稲沢市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,081,122	
イ 建物	7,241,095		
減価償却累計額	<u>△ 3,010,759</u>	4,230,336	
ウ 構築物	388,123		
減価償却累計額	<u>△ 238,449</u>	149,674	
エ 医療器械	3,882,738		
減価償却累計額	<u>△ 3,093,484</u>	789,254	
オ 器具備品	1,625,150		
減価償却累計額	<u>△ 698,696</u>	926,454	
カ 車両運搬具	16,336		
減価償却累計額	<u>△ 9,781</u>	6,555	
有形固定資産合計			8,183,395
(2) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	31,200		
貸倒引当金	<u>△ 31,200</u>	0	
イ 長期前払消費税		183,294	
投資その他の資産合計			<u>183,294</u>
固定資産合計			8,366,689
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,691,456	
(2) 未収金	1,039,031		
貸倒引当金	<u>△ 5,865</u>	1,033,166	
(3) 貯蔵品		33,237	
流動資産合計			<u>2,757,859</u>
資産合計			<u><u>11,124,548</u></u>

(単位 千円)

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,691,244		
企業債合計		5,691,244	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,351,054		
引当金合計		1,351,054	
固定負債合計			7,042,298
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,760		
企業債合計		675,760	
(3) 未払金		497,760	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	228,639		
引当金合計		228,639	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	3,000		
イ 預り金	24,347		
その他流動負債合計		27,347	
流動負債合計			1,429,506
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,350,255	
(2) 収益化累計額		△ 4,378,256	
繰延収益合計			971,999
負債合計			9,443,803
	資本の部		
6. 資本金			3,930,849
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,377		
イ 補助金	154,400		
資本剰余金合計		167,777	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	416,941		
イ 当年度未処理欠損金	2,834,822		
利益剰余金合計		△ 2,417,881	
剰余金合計			△ 2,250,104
資本合計			1,680,745
負債資本合計			11,124,548

6. 令和7年度稲沢市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,160,984		
(2) 外来収益	1,709,795		
(3) その他医業収益	<u>465,514</u>	6,336,293	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,721,730		
(2) 材料費	1,108,916		
(3) 経費	1,638,777		
(4) 減価償却費	676,194		
(5) 資産減耗費	3,863		
(6) 研究研修費	<u>33,782</u>	<u>8,183,262</u>	
医業損失			1,846,969
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	600		
(2) 他会計補助金負担金	697,431		
(3) 補助金	13,932		
(4) 負担金交付金	5,994		
(5) 患者外寝具収益	55		
(6) 長期前受金戻入	451,870		
(7) 引当金戻入	600		
(8) その他医業外収益	<u>62,148</u>	1,232,630	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,370		
(2) 長期前払消費税勘定償却	27,278		
(3) 雑損失	<u>298,589</u>	<u>396,237</u>	<u>836,393</u>
5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	89,990		
(2) 事業外収益	<u>0</u>	89,990	
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	81,704		
(2) 経費	4,063		
(3) 減価償却費	719		
(4) 研究研修費	<u>237</u>	<u>86,723</u>	<u>3,267</u>
経常損失			1,007,309
7. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2</u>	3	
8. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>948</u>	949	
9. 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,946</u>
当年度純損失			1,013,255
前年度繰越欠損金			2,834,822
当年度未処理欠損金			<u>3,848,077</u>

7. 令和7年度稲沢市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	<u>資 産 の 部</u>	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地		2,081,122
イ 建物	7,241,095	
減価償却累計額	<u>△ 3,285,265</u>	3,955,830
ウ 構築物	388,123	
減価償却累計額	<u>△ 254,151</u>	133,972
エ 医療器械	4,017,806	
減価償却累計額	<u>△ 3,239,897</u>	777,909
オ 器具備品	1,707,916	
減価償却累計額	<u>△ 902,283</u>	805,633
カ 車両運搬具	16,336	
減価償却累計額	<u>△ 11,089</u>	5,247
有形固定資産合計		7,759,713
(2) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	34,200	
貸倒引当金	<u>△ 34,200</u>	0
イ 長期前払消費税		180,359
投資その他の資産合計		<u>180,359</u>
固定資産合計		7,940,072
2. 流動資産		
(1) 現金・預金		553,725
(2) 未収金	1,226,747	
貸倒引当金	<u>△ 5,418</u>	1,221,329
(3) 貯蔵品		<u>30,636</u>
流動資産合計		<u>1,805,690</u>
資産合計		<u><u>9,745,762</u></u>

(単位 千円)

	<u>負 債 の 部</u>		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,214,595</u>		
企業債合計		5,214,595	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>1,461,632</u>		
引当金合計		<u>1,461,632</u>	
固定負債合計			6,676,227
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>697,149</u>		
企業債合計		697,149	
(3) 未払金		466,928	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>277,201</u>		
引当金合計		277,201	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	3,000		
イ 預り金	<u>24,347</u>		
その他流動負債合計		<u>27,347</u>	
流動負債合計			1,468,625
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,710,457	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,830,126</u>	
繰延収益合計			880,331
負債合計			<u>9,025,183</u>
	<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金			3,983,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,377		
イ 補助金	<u>154,400</u>		
資本剰余金合計		167,777	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	416,941		
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,848,077</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,431,136</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,263,359</u>
資本合計			<u>720,579</u>
負債資本合計			<u><u>9,745,762</u></u>

8. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
地下水飲用化システム使用料	1 m ³ あたりの契約単価に 使用量を乗じた額	令和3年度から 令和6年度まで	21,927

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	
令和 7 年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	0	0	0	限度額に同じ

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10年～39年
構築物	10年～60年
医療器械	3年～10年
器具備品	3年～20年
車両運搬具	4年～6年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、事務職員分（病院採用職員除く）については一般会計で負担するため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 長期貸付金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸付相当額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、4,107,064千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として59,694千円を支給するため、退職給付引当金59,694千円を取り崩すこととする。

令和7年度において、退職手当として31,422千円を支給するため、退職給付引当金31,422千円を取り崩すこととする。

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として336,035千円を支給したため、賞与引当金199,966千円を取り崩した。

令和7年度において、6月支給分の期末手当及び勤勉手当として342,959千円を支給するため、賞与引当金228,639千円を取り崩すこととする。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、744千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金744千円を取り崩すこととする。

エ 長期貸付金貸倒引当金

令和6年度において、看護職修学資金貸与金6,000千円を返還免除し、600千円を回収するため、長期貸付金貸倒引当金6,600千円を取り崩すこととする。

令和7年度において、看護職修学資金貸与金5,400千円を返還免除し、600千円を回収するため、長期貸付金貸倒引当金6,000千円を取り崩すこととする。